

指標

平成27年度 北海道医師会活動方針



会 長
長瀬 清

平成27年度事業計画

中東を中心とする世界情勢は混迷の度を増し、日本も多大の影響を被っている。

リーマンショック以降、米国中心の政治・経済も米国の絶対権力に陰りがみえ、新たな覇権を目指す国の台頭もあり、世界情勢は混沌としている。

日本も自衛隊の活動範囲が拡大され、戦争放棄の条文に象徴される平和憲法も今や形骸化されそうである。

長いデフレの期間を経て日本経済の再生が図られているが、立ち直るにはまだ時間がかかりそうな状況にある。

国民総中流の状態の可否はひとにより考えが違いますが、国民の間に様々な点で格差が生じ、現在の政治動向からその傾向はますます拡がろうとしている。

我が国の医療制度も昭和36年に成立した国民皆保険により、世界に冠たるものとなり国民の健康を守ってきた。しかし、経済優先の政治が続き、TPP参加で危機的状況にある。

近年日本は世界に先駆けて高齢社会を迎えることが心配されてきたが、何ら有効な手立ても見いだされないまま今日に至っている。

多くの市町村が消滅の危機にあるという。特に、北海道は顕著である。その様な中、医療のあり方が問われているが、近い将来高齢化がピークを過ぎ人口減少社会が現実になったときに心配である。

先を見通した医療のあり方を考えておかなければならない。

北海道医師会が直面している多くの問題に対して、的確に対応するために、会員の皆様の絶大なご協力、ご支援をお願い致します。

昨年末、安倍首相は突然の衆議院解散、総選挙を行った。

経済状況に思ったほどの成果が示されなかったことから、アベノミクスの成否を問うことが理由であった。結果は首相の狙い通りで、自民党の圧勝であった。

それに意を強くして、経済最優先の政策を進めようとしている。規制の緩和を図り市場原理主義を貫くもので、小泉元首相方式の踏襲である。

医療にとっては、世界に誇る国民皆保険の崩壊を招きかねない由々しきことで、行き過ぎに注意しなければならない。

デフレ脱却を掲げ、物価2%上昇を目標とする政策は、診療報酬の実質マイナス改定と消費税増税と重なり、医療機関の経営を危うくしている。

その上、薬価引き下げ分が診療報酬の財源とされなかったことが、これからの改定に悪しき前例とならないか心配である。

我が国は今や超高齢社会に突入し、2025年には団塊の世代の人達が75才以上の後期高齢者入りをして、65才以上の人口が約3,660万人になると予測されている。

高齢社会では高齢者特有の認知症、四肢運動器障害や心臓病、脳卒中、肺炎、糖尿病等の病気が多くなり、特に認知症は2025年には700万人を数えると言われている。加えて少子化により、高齢者を支える若者が少なくなる。

医療制度、年金制度等社会保障制度の行方が心配である。

持続可能な社会保障制度が破綻して慌てて対処するのは間に合わない。今、厳しい対応を迫られている。

北海道医師会は、医師不足対策、救急医療、勤務医師や女性医師の問題、若手医師の研修制度、市民啓発事業等道民に対する医療を少しでもよくするようにと考え努力してきた。

以前の勤務医の勤務環境は劣悪であった。近年環境整備が重要な課題となり、多くの病院で認識されている。勤務医の離脱が起こらないようみんなで考えていきたい。

医師数は年々わずかだが増加してきてはいるが、医師充足感は全く感じられない。北海道のアンケート調査によれば、各病院の医師不足数は1,140名に及ぶという。不足数は数年前と全く変わらない。

大学入学定員増が始まってからの学生が、昨年から卒業期を迎えている。これから数年は年20～30人の医師が増加する。これで医師充足がなるか否か難しい。

本年卒業する学生から新たな専門医制度が始まる。前期研修が終了し、後期研修になれば研修医は専門医取得のために、大都市の症例数が豊富な大病院での研修を希望することが考えられる。そうなるとうちに出る医師はこれまで以上に減ずることになりはしないか、先行き想像し難い。これからの数年の動向が気になるところである。

喫緊の課題は高齢社会に対応した適切な医療提供体制の構築である。医療機関が対応を誤らないように、地域で必要な病床機能分化を行政、医療機関と十分に協議をし、過不足なく機能分化が出来るようにしたい。

本年は介護報酬改定の年であり、すでに介護報酬が2.27%下がることが決定し、その振り分けが問題となる。介護への手当てが不十分であれば健康寿命延長が難しく、また介護従事者獲得にも抑制がかかる。

北海道は全国土の22%を占める広大な領域を有している。ここで住民が均等な医療を享受することは、考えるほど容易ではない。これをクリアするには北海道ではドクターヘリでは間に合わず固定翼機が必要との声が強く、多くの大臣、国会議員に陳情し理解を求めた。実現に向けかなり進んでおり、もう一押しのところにある。引き続き運動を進めていきたい。

より良い医療制度、医療環境を得るためには、組織強化を目的に郡市医師会から北海道医師会そして日本医師会まで、医師会員を増やさなければならない。これまでプロジェクトチームを作り検討してきた。後は行動に移すばかりとなっている。

社会保障制度と税一体改革が提案され、可決した。第6次医療法の改正で医療事故に係る死亡事故の調査制度がやっと日の目を見る。安易に認めるのではなく、十分に検討し納得して成立させたい。

以上、北海道医師会が直面している多くの問題に対して、的確に対応するために、以下の各部の方針に従って活動していく。

平成27年度各部事業項目

【総務部】

1. 組織強化

- (1) 医師会組織の更なる強化
- (2) 北海道医師会会員および日本医師会会員の加入促進
- (3) 各郡市医師会・医育機関医師会との連携強化
- (4) 他都府県医師会との交流
- (5) 北海道との連携強化
- (6) 関係諸団体との連携強化
- (7) 「日本の医療を守る道民協議会」の事業活動の推進
- (8) 各種会議等の対応
- (9) 育英資金制度の見直し

2. 会務の充実

- (1) 一般社団法人移行後の会務の適切な管理・運営
- (2) 諸規程の見直し
- (3) 会費・負担金等の更なる検討
- (4) 会員情報の適切な管理

【医療安全・医事法制部】

1. 生命と倫理の高揚

- (1) 医の倫理に基づいた医療の啓発
 - 1) 日本医師会「医の倫理綱領」の周知と遵守
 - (2) プロフェッショナル・オートノミーの推進

2. 安全な医療の提供

- (1) 医療安全研修会の開催
- (2) 医療の質管理の向上
- (3) 院内感染防止対策の推進

3. 医事紛争対策の推進

- (1) 医事紛争処理委員会の開催
- (2) 医事紛争の発生予防と適正処理
 - 1) 医療事故防止研修会の開催
 - 2) 日本医師会医師賠償責任保険運用への協力と連携
 - 3) 紛争処理規程の理解徹底
- (3) 診療情報の提供に関する相談等への対応
- (4) 医療事故調査制度への対応
- (5) 死因究明等推進協議会（仮称）への参加と協力
- (6) 「診療行為に関連した死亡の調査分析モデル事業」への協力
- (7) 死亡時画像診断(Ai)の普及
- (8) リピーター会員への指導強化
- (9) 無過失補償制度の推進
- (10) 札幌医学・法律研究会への協力

4. 医療基本法（仮称）制定に向けた対応

5. 警察活動に協力する医師の組織化への対応

[医療政策部]

1. 医療政策の研究と提言
 - (1) 医療政策実現への活動
 - (2) 医療制度改革への対応
 - (3) 医療政策等検討委員会の開催
 - (4) 医政講演会の開催
 - (5) 政経問題懇話会の開催
 - (6) 医療政策資料等の整備と活用
 - (7) 日本医師会、日本医師会総合政策研究機構等との連携
2. 国民皆保険堅持の運動
3. 地域医療構想(ビジョン)策定への対応
4. 北海道の保健・医療・福祉政策への提言と施策への対応
 - (1) 北海道保健医療福祉計画
 - (2) 北海道医療計画
 - (3) 北海道医療費適正化計画
 - (4) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画
 - (5) 道州制
 - (6) 北海道医療審議会
 - (7) 北海道総合保健医療協議会
 - (8) 北海道保健福祉部との意見交換
5. 郡市医師会医政講演会等との連携強化

[医業経営・福利厚生部]

1. 医業経営対策の推進
 - (1) 医業経営講習会の開催
 - (2) 患者接遇に関する研修会の開催
 - (3) 「医師のためのやさしい税務と確定申告」の発行
2. 不合理税制への対応
 - (1) 医業税制を取り巻く諸課題への対応
 - (2) 消費税問題の抜本的解決に向けての日本医師会との連携
3. 福利厚生事業の充実
 - (1) グループ保険等各種保険の新規加入の強化
 - (2) 会員に対する福利厚生事業の企画・実施
 - (3) 会員親睦活動への支援
 - (4) 日本医師会会員福祉事業への協力

[情報広報部]

1. 情報システムの充実
 - (1) 情報システムの効率的な運用
 - (2) 日本医師会医療情報関連事業への参加と協力
 - (3) 日医認証局 北海道地区受付窓口の設置と医師資格証の普及
 - (4) 日医標準レセプトソフト (ORCAプロジェクト) の普及と活用
 - (5) 日本医師会テレビ会議システムの活用
2. 広報活動の充実
 - (1) 郡市医師会、会員への広報
 - (2) 北海道医報の充実

- (3) ホームページ、Eメール等の利活用
- (4) 道民への広報
- (5) 積極的なマスコミ対応

[医療保険部]

1. 診療報酬改定への対応
2. 保険者機能強化への対応
3. 審査に関する諸問題への対応
4. 適正な保険診療の徹底並びに指導への対応
 - (1) 社会保険医療指導委員協議会の開催
 - (2) 社会保険指導者講習会への参加と伝達
 - (3) 保険医療医師研修会の開催
 - (4) 社会保険医療担当者に対する指導への対応
 - (5) 適正な保険診療請求の手引書の作成
 - (6) 健保請求事務研修会等の開催
5. 労災、自賠責保険医療の改善と諸問題の解決
 - (1) 労災・自賠責保険医療等改善対策委員会の開催
 - (2) 損保協会・損害保険料率算出機構との連携強化、北海道自動車保険医療連絡協議会の開催
 - (3) 労災保険に関する労働局・労災保険情報センター・労災保険指定病院協会との連携強化、労災三者懇談会の開催

[地域保健部]

1. 生活習慣病対策の推進
 - (1) 特定健康診査・特定保健指導の推進
 - (2) 北海道糖尿病対策推進会議への参画
 - (3) 禁煙対策の推進
2. 感染症対策の推進
 - (1) 新型インフルエンザ等への対応
 - (2) 感染症情報の収集と提供
3. 学校保健対策の推進
 - (1) 学校保健推進委員会および学校心臓検診学術判定委員会の開催
 - (2) 食物アレルギー対策への対応
 - (3) 第47回全国学校保健・学校医大会(平成28年度)への対応
4. 母子保健・乳幼児保健対策の推進
 - (1) 母子保健対策推進委員会の開催
 - (2) 子ども支援日本医師会宣言の推進
5. 健康スポーツ医活動の推進
 - (1) 日医認定健康スポーツ医制度への対応
 - 1) 認定医の登録と管理
 - 2) 健康スポーツ医学再研修会の開催
 - (2) 健康スポーツ医学推進委員会の開催
 - (3) 北海道マラソンへの参画
6. 精神保健対策の推進
 - (1) メンタルヘルスセミナーの開催
 - (2) かかりつけ医と精神科専門医との連携
7. 難病対策の推進 【地域福祉部より移管】
8. 環境保健対策の推進

9. 健康教育活動の推進
 - (1) ポスター・リーフレットの作成
 - (2) ほっかいどう健康塾の開催
 - (3) 北海道老人クラブ連合会への協力
 - (4) 北海道健康づくり実行委員会への参画
10. 地域保健活動等に対する助成
11. 北海道学校保健会への支援協力
 - (1) 学校心臓検診事業の推進
 - (2) 眼科・耳鼻咽喉科専門医検診率の向上
 - (3) 北海道学校保健研究大会への参加
12. 北海道教育庁との連携
 - (1) 健康づくり実践セミナーの開催
 - (2) 薬物乱用防止教室講習会への協力
13. 北海道健康づくり財団との連携
 - (1) 医療関係者スキルアップセミナーの開催
 - (2) 郡市医師会健康教室開催への支援
14. 北海道健康増進計画への対応
 - 1) 認知症サポート医養成事業への協力
 - 2) 認知症サポート医連絡協議会（仮称）の設置検討
 - (3) 介護保険制度見直しへの対応
 - 1) 要介護認定にかかわる諸問題
 - (4) 居住系サービスに関する諸問題
3. 障がい者福祉制度への対応
 - (1) 障害者総合支援法に関する研修会の開催
4. 北海道の地域福祉・介護政策への提言と施策への対応
 - (1) 北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画
 - (2) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（介護分）
 - (3) 北海道障がい者保健福祉計画
5. 北海道総合在宅ケア事業団への協力並びに福祉関係団体との連携

[地域医療部]

1. 地域医療確保対策の推進
 - (1) 地域医療に関わる地域別意見交換会の開催
 - (2) 地域医療住民活動への支援・協力
 - (3) かかりつけ医機能の充実・推進
2. 病院運営対策の推進
 - (1) 病院管理研修会の開催
 - (2) 北海道病院団体懇談会の開催
3. 診療所運営対策の推進
4. がん対策の推進
5. 医療廃棄物対策の推進
6. 医師会共同利用施設への支援と協力
 - (1) 第39回東北・北海道医師会共同利用施設連絡協議会（平成28年度）への対応
7. 北海道の地域医療政策への提言と施策への対応
 - (1) 地域医療構想（ビジョン）
 - (2) 地域包括ケア
 - (3) 医療介護総合確保促進法に基づく北海道計画（医療分）
 - (4) 北海道の地域医療確保対策
 - (5) 緊急臨時的医師派遣事業
 - (6) 地域医療再生計画
 - (7) 北海道医療対策協議会
 - (8) 保健医療福祉圏域連携推進会議
8. 電力等需給対策への対応

[地域福祉部]

1. 地域包括ケアシステム構築への対応
 - (1) 医療と介護の連携強化
 - (2) 多職種協働によるチーム医療の推進
 - (3) 地域ケア会議への協力と連携体制の整備
2. 介護保険制度への対応
 - (1) 介護保険制度に関する研修会の開催
 - (2) 認知症対策の推進

[産業保健部]

1. 産業保健活動の推進
 - (1) 産業保健活動推進委員会の開催
 - (2) 北海道産業保健活動推進協議会の開催
 - (3) 郡市医師会産業保健活動への助成
 - (4) 労働安全衛生コンサルタント会との連携
 - (5) 日本産業衛生学会北海道地方会との連携
 - (6) 全国会議・学会等への参加
 - (7) 産業医と精神科等専門家とのネットワークシステムの構築
2. 北海道産業保健総合支援センターとの連携
 - (1) 運営協議会への参画
 - (2) 各種事業への協力
 - (3) 研修会・個別相談会の共同開催
3. 産業医研修事業の実施
 - (1) 産業医学基礎研修会の開催
 - (2) 北海道補助事業
 - 1) 産業保健研修会の開催
 - 2) スキルアップ専門・実地研修の実施
 - (3) 産業医学振興財団受託事業
 - 1) リフレッシュ研修の実施
 - 2) スキルアップ専門・実地研修の実施
 - (4) 日本医師会認定産業医の登録と単位管理
 - (5) 各種研修会等の情報提供

[救急医療部]

1. 救急医療体制の確保
 - (1) 休日夜間診療確保対策事業の推進
 - (2) 救急医療対策部会の運営
 - (3) 小児救急への対応
 - 1) 小児救急医療地域研修事業の推進
 - (4) メディカルコントロール体制への支援と協力
 - (5) 航空医療体制への対応
 - 1) ドクターヘリの導入促進と連携体制強化への支援と協力

- 2) メディカルウイング本格運航への支援と協力
- 2. 救急医療施設の連携の推進
 - (1) 救急医療機関の連携強化
 - (2) 道内急病センター（診療所）連絡会の開催
 - (3) 災害拠点病院等連絡協議会への協力
- 3. 災害時医療救護体制の確保
 - (1) 災害時医療体制の整備および道外大規模災害への対応と支援
 - 1) JMATとDMATとの連携体制の検討
 - 2) JMAT研修会の開催
 - (2) 北海道防災会議への参画
 - (3) 北海道防災総合訓練ほか各種訓練と研修会への参加
 - (4) 日本医師会との連携
- 4. 北海道救急医療・広域災害情報システムへの協力
- 5. 救急業務関係者を対象とした研修会の開催
- 6. 道民への啓発活動の推進
 - (1) 救急医療フォーラムの開催および支援
 - (2) 救急の日事業
 - (3) AEDの普及と啓発
 - (4) エピペン（アドレナリン自己注射薬）の適正使用の普及・啓発
 - (5) パンフレット・冊子等の制作と頒布

[医療関連事業部]

- 1. 勤務医への支援
 - (1) 勤務医の医師会活動への参加推進
 - (2) 勤務医部会の運営
 - (3) 勤務医懇談会の開催
- 2. 医師の就労環境改善等の推進
 - (1) 女性医師等支援相談窓口事業の充実
 - (2) 就労環境改善事業の周知活動
 - (3) 子どもを持つ医師の研修会等への参加支援
 - (4) 子育て中の医師の仕事と家庭の両立支援
 - (5) 医学生、研修医等のサポート事業の推進
 - (6) 日医および北海道女性医師バンクへの協力
 - (7) 日医女性医師支援センター事業への協力
- 3. 医療関連専門職種団体への協力と連携
 - (1) 医療・福祉関係職能団体等との意見交換会の開催
 - (2) 多職種と連携した事業の実践

- (3) 看護要員の養成と確保への支援と協力
- (4) 看護の日・看護週間への支援と協力
- 4. 医師会立看護師等養成施設への支援
 - (1) 医師会立准看護学校等連絡協議会の開催
 - (2) 医師会立看護師職員養成校への支援と協力

[学 術 部]

- 1. 日本医師会生涯教育講座・北海道医師会認定生涯教育講座の開催
 - (1) 日本医師会生涯教育協力講座セミナーの実施
 - (2) 郡市医師会・全道規模専門医会単独主催講座に対する助成
 - (3) 郡市医師会等各種団体主催講座の認定と受講証の発行
 - (4) 日本医師会生涯教育制度改定への対応
 - (5) 新専門医制度への対応
- 2. 自宅学習環境の整備および評価事業
 - (1) 生涯教育シリーズの北海道医報 XXI「消化器疾患診療の最前線」の対応
- 3. 学会および教育・研究機関との連携
 - (1) 医学会開催に対する助成
 - (2) 道内三大学病院研修登録医（臨床登録医）制度への協力
 - (3) 新医師臨床研修制度への協力、指導医のための教育ワークショップの開催
 - (4) 地域医療を担う青少年育成事業の推進
- 4. 北海道医学大会の開催
- 5. 北海道医師会賞の贈呈
- 6. 第29回日本医学会総会への協力

[財 務 部]

- 1. 会計・経理の適正な運用
 - (1) 公益法人会計基準の準拠
 - (2) 一般社団法人としての収益事業の税務申告への対応
 - (3) 新新会計基準に準拠した会計システム導入
 - (4) 資金の安全な運用
 - (5) 計画的特定積立預金の確保
- 2. 会館および附属設備の管理運営
 - (1) 中長期保全工事の実施および将来の会館構想の検討
 - (2) 優良テナントの確保
 - (3) 万全な保守整備